

1 コロナ禍から経済と雇用を守る

1,165億円

<コロナ禍から経済とくらしを守り抜く>

- コロナ危機により、観光や外食などのローカル産業や経営基盤の弱い中小企業は、需要の減少や資金繰りの悪化など甚大な影響を受けている
- 現下の情勢が長期化する恐れがある中、社会環境の変化を的確に捉えることで、**大打撃を受け苦境に立たされる地域経済と雇用を守り抜く**

	主 な 施 策	◇新規・拡充 ◇継続	・金額単位のないものは千円単位 ・()内は昨年度当初予算額
事業者・就労支援 1,019.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等への支援の強化 803,809 (252,453) P3 <small><中小企業融資(新規融資枠) 1,200億円></small> ・デジタル化による県内産業活性化 327,744 (6,652) P4 ・下請等中小企業での取引適正化 - (-) ・わかやまスタートアップ創出 2,628 (3,265) ・コロナ不況下における雇用対策 263,275 (165,625) P5 ・交通・運輸の事業継続支援 172,500 (-) P6 		
農林水産業支援 131.7億円	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の販路拡大 82,376 (29,829) P7 ・農林水産業のスマート化 387,607の内数 (333,563の内数) P8 ・農業生産力の強化・経営の発展支援 390,226 (361,659) P9 ・みかん厳選出荷 -※ (-※) ※国庫活用〔国が事業者に直接交付〕 ・強い紀州材の需要喚起対策 47,500 (-) P10 ・木製ガードレールへの更新による木材利用の推進 20,000 (-) ・農林水産業の担い手確保 232,146 (190,224) P11 		
観光産業の振興 13.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・観光産業の振興 643,739 (613,751) P12,13 ・ジオパーク推進 79,999 (74,386) ・サイクリングロード利用促進 13,776 (11,635) ・今後の誘客を見据えた空港・港湾の受入体制の強化 5.8億円 (14.1億円) P14 		

1 コロナ禍から経済と雇用を守る

商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2725]
商工振興課 [2744] 企業振興課 [2760]
内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から
直接つながります

中小企業等におけるコロナ危機からの脱却

令和3年度：803,809千円
(252,453千円)
新規融資枠1,200億円

相談支援体制の強化

- 県内事業者のコロナ不況長期化への備えや、業態転換や新分野展開などの新たな挑戦に対し、わかやま産業振興財団や商工会・商工会議所の相談体制を強化するとともに、県や国の支援策を最大限活用できるよう強力にサポート

資金繰り支援

- 県内事業者の資金繰りに十分対応するため、中小企業融資制度において、**新規融資枠 1,200億円**を確保

主な改正内容

- [経営支援資金（経営改善枠（仮称））]の新設
・コロナの影響を受け経営改善に取り組む事業者に対し優遇金利で支援（国から保証料の一部補助あり）
- [経営支援資金（一般枠）]の融資期間延長
・コロナ不況の長期化への不安を和らげるため運転資金の融資期間を延長（7年→10年以内）

新たな挑戦への支援（補助金）

- 新商品開発から販路開拓まで新たな挑戦を支援
・**デジタル化補助金 新規**
・わかやま中小企業元気ファンド・わかやま農商工連携ファンド
・わかやま地場産業ブランド力強化支援
- 起業による新たな挑戦を支援
・地域課題解決型起業支援
- 業態転換や新分野展開などの新たな挑戦を支援
・中小企業等事業再構築事業（国）

国予算総額**1.1兆円**

補助金：100万円～1億円 補助率：2/3,1/2

わかやま産業振興財団において、新たに専門コーディネーターを配置し、補助金の計画策定から計画実行まで伴走支援

1 コロナ禍から経済と雇用を守る

商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2725]
 労働政策課 [2790] 企業振興課 [2760]
 産業技術政策課 [2355]

令和3年度：327,744千円
 (6,652千円)

デジタル化による県内産業活性化

- コロナ禍がもたらした現状と社会変化に対応するため、県内事業者のデジタル化を推進し、社会環境に応じたビジネスモデルを構築できるよう、導入前の事前準備から導入後のサポートまで一貫支援

知る・学ぶ

- 普及啓発シンポジウム
- デジタル化セミナー
 - ・ウィズコロナ時代の販促活動
 - ・システム導入促進講座（事前準備、導入メリット）
 - ・テレワーク活用実践セミナー

導入する

- デジタル化補助金 **新規**
- IT導入補助金（国）
- テレワーク導入助成金（国）

- デジタル化専門家派遣 **拡充**

商工会・商工会議所等と連携し、デジタル化に精通した人材バンクを拡充。導入準備から導入後の活用まで段階に応じサポート

● デジタル化補助金

ものづくり製品販促デジタル化促進補助金	ものづくりシステムカイゼン促進補助金	ものづくり生産力高度化補助金
ウィズコロナ時代に必要なWeb商談会など 新たな販促ツール等 の作成を支援 条件 県内登録IT事業者の活用が必須 補助内容 補助上限：50万円 補助率：1/2	生産性の向上や経営管理体制の強化を 図るため、 工程管理システム や 基幹業務 支援システム などの構築を支援 補助内容 補助上限：500万円 補助率：1/2	新産業創出、産業競争力強化に向け、 デジタル技術等を駆使したビジネスモデル 変革のための大規模投資 を支援 補助内容 補助上限：2,000万円 補助率：1/3

コロナ不況下における雇用対策

令和3年度：263,275千円
(165,625千円)

現状・課題

- コロナ不況により**学生の就職状況の悪化**が懸念され、密を避けつつ、採用意欲のある県内企業とのマッチングの場が必要
- また、離職を余儀なくされた**失業者が増加**。一方で、慢性的な人手不足分野もあり、**雇用のミスマッチ**が発生

高校生・大学生向け就職支援

● 高校生の県内就職促進

・ウイズコロナ時代に対応する**Web企業説明会**開催

● 大学生等のUIターン就職促進

・**Web活用**のUIターン就職相談会、企業説明会・交流会開催



Web企業説明会

就活サイクルプロジェクト

- 和歌山県独自の「**第2の就活サイクル**」の取組により**離職者の再就職**を支援



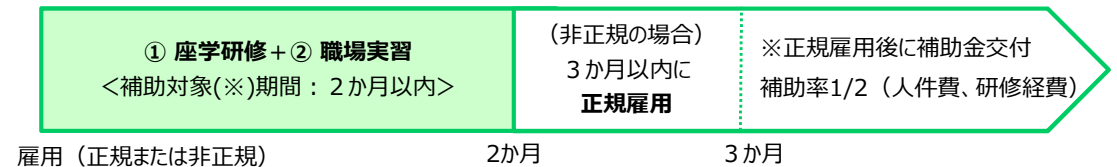
離職者の再就職支援 **新規**

- 座学研修（OFF-JT）と職場実習（OJT）による**研修機会を提供**し、研修終了後の**実習先企業での正規雇用**につなげる

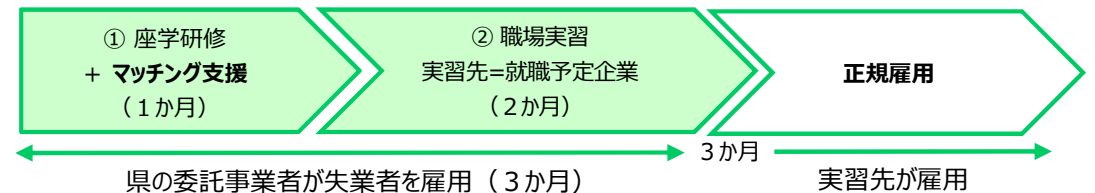
対象者：正規雇用をめざす失業者

対象分野：介護など**人手不足で人材需要のある分野**

- ① **直接雇用型** 志望分野・企業が**決まっている**求職者向け支援（受入企業に補助）



- ② **間接雇用型** 志望分野・企業が**決まっていない**求職者向け支援（マッチング支援を行う事業者へ委託）



交通・運輸の事業継続支援

令和3年度：172,500千円 **新規**

現状・課題

- 交通・運輸業はコロナ禍においても社会インフラとしてサービスの提供を維持しているが、厳しい経営環境に置かれている
- 県内事業者のキャッシュレス化やITツールの導入は依然として進んでいないので、促進するための支援が必要

地域公共交通の継続・活性化支援

事業内容

1 コロナ禍でも安心して利用できる環境整備

活用例 キャッシュレス決済導入
高性能フィルタを備えた空気清浄機導入 等

2 地域公共交通の活性化に向けた新たな取組

活用例 デジタル技術の導入
地域におけるMaaSの構築 等

対象事業者 地域鉄道、乗合バス、貸切バス、タクシー、フェリー

補助率 国：1/2等 **+** **独自の支援** 県：1/4（中小企業）
1/6（大企業）

貨物運送事業者のIT化支援

貨物自動車運送事業者システム改善促進

事業内容 IT、IoT、AIを活用したシステムの導入

対象事業者 貨物自動車運送事業者（中小企業）

補助率 1/2（上限500万円）

活用例 **車両動態管理システム**
GPS機能により車両位置や運行情報をリアルタイムで受信・見える化



メリット

- ・荷主からの到着時間照会に対応
- ・運転日報の自動作成に対応
- ・渋滞情報と連携し、渋滞回避を指示

利便性・安全性向上や業務効率化により収益性を確保

令和3年度：82,376千円
(29,829千円)

県産品の魅力とWebを活用した販路拡大

◆「おいしい！健康わかやま」

- 県産品をおいしさや健康の観点から情報発信
 - ①首都圏でのイベント開催、フェアへの出展
 - ②SNS等を活用した魅力溢れるプロモーション展開
 - ③機能性ガイドによる情報発信
(機能性の例) 抗酸化作用、美肌効果、高血圧予防など



ふるさと祭り東京2020
和歌山県ブース
約40万人が来場する
国内最大級イベントで魅力発信



中島由貴氏
県ふるさと広報局長



本谷紗己氏
県公式
Instagramイメージガール

◆「おいしく食べて和歌山モール」始動！ **新規**

- あらゆる県産品をすぐに購入できるポータルサイトを開設・魅力発信

- ①県内事業者の商品情報（ECサイト）を集約
- ②購買意欲を高めるコンテンツ（動画(テロワール等)、レシピ等)
- ③バイヤー向けページ [国内版・海外版（英語・中国語）県産品カタログ]

送客
各事業者サイト

誘客

- ④デジタルマーケティング戦略
・大手ショッピングサイト等へのバナーの掲載 ・SNSを活用した魅力発信 など

◆eコマースを活用した新たな取組支援

- 初めて取り組む事業者を対象に専門家派遣やセミナーを開催
- Web用販売促進ツール等の作成を補助 **新規**

[補助対象] 農林漁業者 など [上限額] 50万円 [補助率] 1/2以内

eコマースの強化

◆海外販路の開拓・拡大

- 展示商談会への出展や和歌山フェアの開催
(展開先の国) 香港、台湾、タイ、ベトナム など

◆和歌山梅酒の魅力の世界に！ **新規**

- 「和歌山梅酒」が、酒類の地理的表示*の指定を受けたことを契機に、魅力を世界に発信
*GI: Geographical Indication



- ①梅酒プロモーションinフランス(R3)
・有名シェフ等へのアンバサダー任命
・ミシュランシェフによる梅酒と料理のペアリング など
- ②欧州の主要酒類見本市への出展等(R3~R5)
- ③欧州の著名人を産地に招聘(R4~R5)
・梅酒を愛する欧州の有名ソムリエ等をアンバサダーに任命

海外への発信強化

農林水産業のスマート化

現状・課題

● 農林水産業の生産性等の向上が必要

1 コロナ禍から経済と雇用を守る

農林水産部 研究推進室 [2995] 林業振興課 [2969]
畜産課 [2925] 資源管理課 [3010]

令和3年度：387,607千円の内数
(333,563千円の内数)

知る

試す

① フェア・セミナーの開催

- 実践者や研究者による講演
- 様々なメーカーによる機器展示、プレゼンテーション
- 農林漁業者とメーカー等をマッチングするイベント

果樹 施設園芸 畜産 林業 養殖

年2回開催

② 生産現場等での実演

果樹 リモコン式草刈り機



施設園芸 環境制御装置



畜産 発情発見システム



林業 架線集材システム



養殖 自動給餌システム



導入する

③ 支援策 (補助率：1/3以内)

※ < > は、R3当初予算額を記載

◆ スマート農業加速化

<3.1億円の内数>

「日本一の果樹産地づくり事業」<1.1億円の内数>と「次世代野菜花き産地パワーアップ事業」<2.0億円の内数>により、スマート農業を加速化

スマート農業実践塾

果樹・操作講習 県内7地域

[対象機器] アシストスーツ、農業用ドローン等
[上限額] 1,200万円

施設園芸・オランダ農業専門家による実践講義 年5回

[対象機器] 環境制御装置、環境モニタリング装置等
[上限額] 2,500万円

◆ 畜産施設衛生管理強化支援

畜産

新規

<0.4億円>

[対象機器]

- スマート畜産
- 自動給餌機、発情発見システム、搾乳ロボット、自動集卵装置 など
- 衛生管理
- 防護柵、防鳥ネット、車両消毒装置、畜舎や堆肥舎の改築 など

[上限額] 1,000万円 *畜舎等改築の場合は3,000万円

◆ 低コスト作業システム整備

林業

<0.1億円>

[対象機器] プロセッサ、油圧式集材機など

◆ スマート養殖漁業推進

養殖

新規

<0.1億円>

[対象機器]

自動給餌システム、自動計測システムなど

[上限額] 200万円

機器の貸出

・漁場の管理に有用な機器を貸出

[対象機器] 水中ロボット、自動環境測定システム

1 コロナ禍から経済と雇用を守る

農林水産部 果樹園芸課 [2902]
経営支援課 [2890]

令和3年度：390,226千円
(361,659千円)

農業生産力の強化・経営の発展支援

現状・課題

- 農業生産力の強化に向け、新技術の導入等による規模拡大や生産性の向上が不可欠
- 本県農業の維持・発展のため、法人化を含めた経営の強化が必要 〔農業法人数：2015年 66法人 ⇒ 2019年 76法人〕
〔経営支援課調べ〕

農業生産力の強化支援

日本一の果樹産地づくり

<1.1億円>

産地とマーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出産地の育成、生産対策を総合的に支援

対策	支援メニュー	補助率
①戦略品種の早期産地化	▶ 戦略品種への改植・高接* ▶ 小規模園地整備 など	1/3 以内 〔*については 1/2以内〕
②輸出の促進	▶ 輸出産地への改植・高接* ▶ 防風ネット整備 など	
③生産対策の強化	▶ スマート農機、マルチ栽培 など	

次世代野菜花き産地パワーアップ

<2.0億円>

高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援

対策	支援メニュー	補助率
①生産性の向上	▶ ICT等を使った機械設備の導入 ▶ 省力化機械の導入 など	1/3 以内
②施設園芸の拡大	▶ ハウスの高度化 など	

強い経営体への発展支援

STEP1 スタートアップ

経営発展セミナー

わかやま農業MBA*塾

*MBA (Master of Business Agricultureの略)

STEP2 スキル向上

「匠*」による技術伝承 **新規**

*卓越した栽培技術を伝承する意思を有する者(県認定)

STEP3 経営発展

専門アドバイザー派遣

攻めの農業実践支援

<0.7億円>

協業組織等による生産拡大や販売促進等の取組を総合的に支援

<協業組織等の5年後の目標> 売上高又は利益20%以上増加

①協業組織の育成

②農協の営農参画

事業主体：新たな協業組織・農業法人(5戸以上)

事業主体：農協、農協出資法人

対策	支援例	補助率
生産拡大・加工品づくり	▶ 園地の改良整備、加工施設の整備 など	1/3 以内
輸出等販売促進	▶ 販促ツールの作成 など	
人材育成	▶ 営業等人材研修 など	1/2以内

※補助期間は3年間(1事業主体あたり)、他事業で実施可能な支援策は除く

強い紀州材の需要喚起対策 (攻めの“紀州林業”推進プロジェクト)

令和3年度：47,500千円 **新規**

現状・課題

- 丸太の付加価値を向上させる“売り方改革”が必要
- 本格的な利用期を迎え素材の生産量が増加している紀州材のさらなる販路拡大が必要

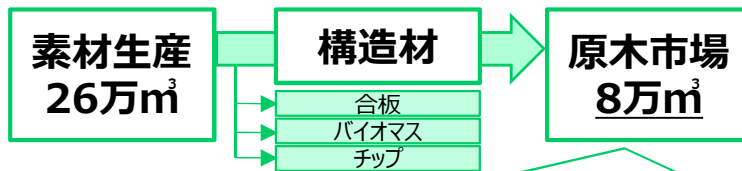
	2014年	2019年
木材価格（スギ中丸太）	13,500円	⇒ 11,100円
素材生産量	168千m ³	⇒ 262千m ³

[林業振興課調べ]

新たな取組

1. 丸太の付加価値向上

- 構造用丸太の**全量**について、強度や施業履歴等を表示し付加価値を向上させる取組を支援



表示基準 価値を高める項目を追加

〔従来〕

- ・産地（●●山）
- ・長径（末口径）
- ・材長（長さ）

〔追加（例）〕

- ◆丸太強度（ヤング係数*E70以上）
*ヤング係数:木の粘り強さを表す値
- ◆施業履歴（枝打ちの有無）等

➡ 県内外の製材所を呼び込み“競り”を活性化

効果

☑ 競りによる落札価格の上昇

2. 都市部での新たな販路開拓

- 紀州材を取り扱う工務店を新たに“わかやま紀州材利用推進店”に認定し、紀州材の使用量に応じて3年間支援

1 “わかやま紀州材利用推進店”の認定

認定基準

◆協定（5年以上継続使用）

県内製材所と利用に関する協定締結

◆棟数

年間5棟以上

◆見学会

内覧会の開催

◆広報活動

懸垂幕の設置

2 紀州材の使用量に応じて支援

[上限額] 100万円（最大3年間）※住宅のみ

➡ 他県産材等から“紀州材”への転換を誘導

効果

☑ 工務店を“囲い込み”長期的な需要を確保

1 コロナ禍から経済と雇用を守る

農林水産部 経営支援課 [2932] 林業振興課 [2991]
水産振興課 [3000]
教育庁 県立学校教育課 [3686]

令和3年度：232,146千円
(190,224千円)

農林水産業の担い手確保

現状・課題

- 県農林水産業者の高齢化が進展し、担い手が減少
- 県内外の就業希望者の受入強化が必要

[県内就業者数 H17年 5.0万人(45.3%) ⇒ H27年 3.9万人(49.2%)]
※ ()内は65歳以上の割合 [国勢調査(総務省)]

受入体制の整備・情報発信

新規就業者の育成・定着支援

◆ 産地での就業希望者受入プランづくりを支援

- ・働き方(経営)のモデル
- ・研修メニューや資金・住居の確保を含めたサポート体制

◆ 地域の求人情報を集約しマッチングする仕組みの構築

◆ HP等によるしごとや暮らし、地域の魅力を発信



◆ 就業・定着に向けた相談会の開催・出展 (UIターン就業相談フェア等)



◆ 産地での実践研修

- ・新規就業者を受け入れる産地で、指導者等による研修を実施



実践研修(水産業)

◆ 技術習得環境の整備

(農林大学校) <0.6億円>

◆ 研修生や農林大学校学生への給付金、奨学金の支給 <0.9億円>

◆ わかやま農業教育一貫プロジェクト 新規

[農業系の学びの魅力を発信 (R4年度入学生から開始)]

- ・農業系高校(紀北農芸、有田中央、南部、熊野)から農林大学校への5年間一貫教育を可能とすることで、「果樹やスマート農業、6次産業化の高度な知識・技能を持つ人材」を育成

進路イメージ ・自営就農 ・農業ベンチャー設立 ・JA技術者
・農業法人への就職 ・4年制大学への編入学

- ・紀北農芸、南部は全国からも募集

商工観光労働部 観光振興課 [2777]
観光交流課 [2789]

令和3年度：643,739千円
(613,751千円)

観光産業の振興

現状・課題

- 新型コロナ感染症拡大の影響で、国内外からの観光客は大幅に減少
- 状況を注視しつつ、段階的な国内向けおよび海外向けプロモーション等が必要

「蘇りの地、わかやま」キャンペーン

★「蘇りの地、わかやま」宿泊得々キャンペーン

★『水の国、わかやま』

- 体験メニューの開発、情報発信
- 周遊スタンプラリーの拡充

★『サイクリング王国わかやま』

- 有名アニメとのタイアップ、情報発信
- モバイルスタンプラリー（太平洋岸自転車道）の拡充

★『わかやま歴史物語』

- 100の「旅モデル」の情報発信
- 周年事業（紀州東照宮創建400年など）の情報発信

★『世界遺産「高野山・熊野」』

- 「高野山・熊野を愛する100人の会」による魅力発信
- SNSやメディア等を活用した情報発信



蘇りの地、わかやま
WAKAYAMA REFRESH



国内教育旅行の誘致推進

■ 県内外に向けた誘致を強化

「ほんまもん体験」等の豊富な観光資源を活かし、新たなプラン提案など、教育旅行の国内回帰・県内志向に対応

※南紀熊野ジオパークセンターには、令和2年度に115校・4,493名が教育旅行で訪問（予定含む・R3.1時点）



南紀熊野ジオパークセンターでの教育旅行

「和歌山で楽しむ、アウトドア」推進

★アウトドアコンテンツのブランディング

- OTA等と連携した情報発信
- 訴求力の高い魅力的なアウトドアコンテンツを集約し、情報発信

※OTA=Online Travel Agent
インターネット上で取引を行う旅行会社

★アウトドアコンテンツのブラッシュアップ

- ワークショップや個別指導等の実施
- 「ほんまもん体験」掲載事業者等を対象としたワークショップ等を開催し、既存メニューのブラッシュアップやコンテンツの掘り起こしを実施

ワーケーション推進

コロナ流行以降、全国的に「ワーケーション」が普及し、その活用機運が高まりを見せている



「ワーケーション＝わかやま」の定着を加速

★旅行商品造成支援

- 旅行会社対象ファムツアー・商談会の開催

★プロモーション活動

- 首都圏・都市圏でのメディアによるプロモーション



観光デジタル化推進

情報検索やコンテンツ予約のデジタル対応、キャッシュレスの推進など、**非接触の観光スタイルの確立**が求められる



スマートフォン1つでの旅行スタイル



★デジタルを活用した観光周遊環境整備

- ウェブアプリ構築による交通・観光施設利用等のデジタル化

周遊に必要な決済や
チケット発行等がスマホ
1本で可能に！



インバウンドの段階的な回復に向けたプロモーション展開

- 公式WEB・SNS、海外メディアやインフルエンサーを活用した情報発信
- アフターコロナの時代に対応した自然体験やサイクリング、ガーデンツーリズムなどアウトドア観光の推進
- 関西観光本部や周辺府県との連携による周遊観光ルートの提案
- インバウンド回復期を捉えた海外向け「RECHARGE WAKAYAMA」キャンペーンの展開

1 コロナ禍から経済と雇用を守る

県土整備部 港湾空港振興課 [3156]
港湾漁港整備課 [3157]

令和3年度：5.8億円
(14.1億円)

今後の誘客を見据えた空港・港湾の受入体制の強化

現状・課題

- 令和2年夏以降、空港利用者数及びクルーズ船寄港数は回復しつつあったが、冬から新型コロナウイルス拡大の影響あり
- 今後、新型コロナウイルス収束を見据えた機能強化や戦略的誘客・誘致活動が必要

豊かな自然と文化に恵まれた「蘇りの地、わかやま」に再び多くの観光客やビジネス客をお迎えするための体制を整備

1 南紀白浜空港

① 国際線ターミナルビルの整備

令和2～3年度 総事業費18.1億円〈うち令和3年度4.4億円〉

【令和3年竣工予定】

- 1F 国際線ターミナル（CIQ等）
コンシェルジュスペース
- 2F ダイニング、物販スペース



ダイニングスペース

〈国際線ターミナルビル〉



完成予想図

② 駐機場整備などによるビジネスジェット、チャーター便、新規路線の誘致 **拡充**



〈令和3年度1.1億円〉

2 港湾（クルーズ客船）

① 安全安心な受入れ体制構築

- ・サーモグラフィによる検温等、感染予防対策の徹底

② 魅力向上・感染縮小を踏まえたポートセールス

③ 寄港時のインセンティブ

- ・クルーズ客船の入港料及び岸壁使用料の全額免除
- ・クルーズ客船(5万t以上) を対象とした助成制度
⇒ 日高港50万円・新宮港100万円を助成